

陳 情 文 書 表

受 理 番 号	陳 情 第 6 6 号
件 名	新潟市職員の月給引上げの中止を求めることについて
要 旨	<p>篠田前市長の長期政権の弊害による無謀な合併建設計画の推進や、費用対効果を度外視した新潟駅周辺整備事業や、民意を無視したBRT連節バス等の税金の無駄遣いにより、新潟市の財政は危機的な状態となっています。このため、中原市長は財政調整基金や市債に頼らない収支均衡のとれた財政運営を旗印として、新潟県と共に財政の健全化に真剣に取り組んでいます。</p> <p>新潟県は、知事、議員、職員が一体となり、報酬（月給）をカットし、財政の再建に鋭意努力しており、県民から高く評価されています。</p> <p>これに反し、新潟市長、議員、職員の時代錯誤が大きく、報酬カットは中原市長の20%で期末手当のカットもなく、お茶を濁しており、議員においては議員報酬、期末手当並びに政務活動費のカットもせず、のうのうと議員活動をしている姿は立派過ぎます。特に市職員は、このような財政危機に直面していながら、県職員に反し月給の引上げを求めることは、倒産会社の社員が賃上げを求めるに等しい悪態です。</p> <p>市の財政を立て直す意味合いから、12月議会で継続審査となっている、職員給与の引上げは否決としていただきたく陳情いたします。</p> <p style="text-align: right;">（裏面につづく）</p>
付 託 年月日 委員会	令和2年3月6日 総務常任委員会
受 理	令和2年2月19日 第664号

	<p>参考 対象職員数（約2万4,800人）</p> <p>①月給引上げの場合（年間）</p> <p>給 与 約1億1,800万円（0.1%引上げ）</p> <p>期末手当 約1億9,700万円（0.05%引上げ）</p> <p>合 計 約3億1,500万円</p> <p>職員1人当たりの給与引上げ額 約1万2,700円</p> <p>②県と同等の削減をした場合（年間）</p> <p>給 与 約16億8,900万円（2.5%削減）</p> <p>期末手当 約2億5,000万円（2.5%削減）</p> <p>合 計 約19億3,900万円</p> <p>職員1人当たりの給与引下げ額 約7万8,000円</p> <p>県と同等に削減すれば、年間約19億3,900万円の削減ができ、 財政再建の一助となります。</p>
--	--